

平成29年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	320	こだわりをもった魅力ある商業・サービス業の集積を進める
施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する
施策の目標	活気にあふれた商業空間で区民や観光客が快適に楽しんでいる一方で、買物弱者へのきめ細かな対応等、商店街や個店が地域とのつながりをより深めています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「誰かを誘って食事や買い物をしたい場所が区内にある」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	69.8%				75.0%					80.0%
実績										
指標名	小売吸引力指数									
	基準年(H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	0.83				0.97					1.12
実績										

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
区内商業空間の魅力が向上し、区内で食事や買い物をする区民が増加する。 区周辺地域の商業空間以上の魅力向上が必要。	H28	62,208
	H29	
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	各事務事業が相対的に順調に機能しているため。

4 今後の施策の運営方針

評価	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
○	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
見直しが必要な事業はあるものの、目標とのかい離は認められず順調に推移していると判断できるため。	
【今後の具体的な方針】	
個店支援や空き店舗対策施策の充実を図りつつ、効率的な補助金交付に努める。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標		直近の評価内容
				年度目標値	推移	評価結果
				年度実績値		評価対象年度
1	商店街連合会補助事業	17,071	墨田区商店街連合会へ補助金を交付することで、円滑な事業運営と商店街の充実及び発展を図る。	41	→	改善・見直し
				41		平成28年度
2	新・商業活性化 コラボレーション事業	7,372	団体が商店会と連携して行う、商店会が直面する課題への取組に対して補助金を交付することで、商店街の活性化を図る。	12	→	改善・見直し
				11		平成28年度
3	新・元気を出せ商店街事業費	24,571	商店会が実施するイベント事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済の活性化を図る。	24	↘	改善・見直し
				23		平成28年度
4	ワンモール・ワンライ作戦推進経費	5,274	商店街関係者等による検討委員会を編成し、一つの商店街（ワンモール）に一つの特色ある事業（ワンライ）を創出・実施する。	3	→	改善・見直し(効果測定)
				5		平成28年度
5	墨田区商店街育成補助事業	2,798	商店会が商業環境の整備する際に要する経費を一部助成することで、商店街の活性化及び商店会機能の充実に資する。	8	↗	改善・見直し
				5		平成28年度
6	明るい商店街づくり事業	4,342	商店会が管理する街路灯に要した電気料金の一部助成を行い、商店街の活性化、安全の確保及び顧客の利便向上を図る。	20	→	改善・見直し
				20		平成28年度
7	大型店商業調整事務	780	大規模小売店舗の立地に関し、周辺商店会及び区内商業へ与える影響を把握し、今後の商業振興施策の参考とする。	1	↗	改善・見直し
				1		平成28年度
8	商業活性化すみだプログラム・戦略ビジネスプランの実施経費	8,731	商業活性化に向け、イベントやPRを行うとともに、おもてなしの心で、来街者が楽しんで買い物できるような商店街を構築する。	120,000	↘	改善・見直し(効果測定)
				126,622		平成28年度
9	商業活性化すみだプログラム改定検討経費	6,982	効果的な商業振興計画を策定することにより、特色ある商業空間をはじめとする魅力ある商業・サービス業の集積を進める施策を推進する。	3	→	現状維持
				5		平成28年度
10						
11						
12						

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	商店街連合会補助事業						1	
事業概要	墨田区商店街連合会補助金交付要綱に基づき、墨田区商店街連合会に対し、補助金の助成を行い、区内商店街及び区商連の組織強化を図る。						主管課・係（担当）	
							産業振興課産業振興担当	
							03-5608-1437	
施策への 関連性	補助金の助成を行い、区内商店街及び区商連の組織強化を行うことで、区内商店街及び区商連の組織強化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実・活性化が必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内商店街に幅広いネットワークを持つ商店街連合会に対し、補助金を助成することで、区内商店街の組織強化が可能となる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	商業まつり参加店数				単 位	店
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		400	37	目 標	400	400	400	
				実 績	327			
			H32	H33	H34	H35	H36	
			目 標	400	400	400	400	
		実 績				400		
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	商業まつりは区商連が開催する商店会をアピールする大きなイベントで、地域の消費者にも定着したイベントとなっているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	加盟商店会数				単 位	商店会
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目 標	41	41	41	
				実 績	41			
			H32	H33	H34	H35	H36	
			目 標	41	41	41	41	
	実 績				41			
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の商店会加盟数を保つことで、安定した商業空間の創出が期待できるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,071							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実による商業活性化が必要だから。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
広域的なイベントや事業運営を行うことで、区民や区来客者に広く商店街活動をPRしている。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
経費は事業により異なるが、効率的・友好的に事業を実施している。					
中間・最終年度の講評	商店街への補助金については、適正な執行を行い、商店街の組織強化と商店会会員のモチベーション維持を図る。また、オリンピック・パラリンピックに伴う商店街観光事業の展開を見据え、改善を図りながら、継続した支援を行う。				
今後の方向性	具体的な拡充・改善・効率化の取り組み内容について（方向性・対象・手段等）検討する。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	商店街連合会補助事業						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区商店街連合会補助金交付要綱						産業振興課	
事業概要	墨田区商店街連合会補助金交付要綱に基づき、墨田区商店街連合会に対し、補助金の助成を行い、区内商店街及び区商連の組織強化を図る。						5608-6187	
							事業の終期	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実・活性化が必要である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内商店街に幅広いネットワークを持つ商店街連合会に対し、補助金を助成することで、区内商店街の組織強化が可能となる。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	商業まつり参加店数				単 位	店
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		400	37	目 標	400	400	400	
				実 績	327			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		目 標	400	400	400	400	400	
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	商業まつりは区商連が開催する商店会をアピールする大きなイベントで、地域の消費者にも定着したイベントとなっているため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	加盟商店会数				単 位	商店会
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		41	37	目 標	41	41	41	
				実 績	41			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		目 標	41	41	41	41	41	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
一定の商店会加盟数を保つことで、安定した商業空間の創出が期待できるため。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	17,071							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関 連 性								

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
大型商業施設、チェーン店等が増える中、地域コミュニティの核となる商店街の充実・活性化が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
広域的なイベントや事業運営を行うことで、区民や区来客者に広く商店街活動をPRしている。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
経費は事業により異なるが、効率的・友好的に事業を実施している。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	補助金については、適正な執行を行い、商店街の組織強化と商店会会員のモチベーション維持を図る。また、オリンピック・パラリンピックに伴う商店街観光事業の展開を見据え、改善を図り、継続した支援を行う。			
今後の方向性	具体的な拡充・改善・効率化の取り組み内容について（方向性・対象・手段等）検討する。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	322 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	新・商業活性化コラボレーション事業					2		
事業概要	新・商業活性化コラボレーション事業補助金交付要綱に基づき、団体や個店グループが区内商店街と連携し、商店街が直面する課題の解決に向けて取り組む事業に対して、経費を助成することにより商店街を活性化し、区内商業の振興を図る。					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						5608-6187		
施策への 関連性	団体や個店グループが商店会と連携して行う、商店会が直面する課題の解決に向けた取組に対して助成することで、商店街の活性化を支援し、特色ある商業空間を創出する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	例年、前年と異なる内容の事業が8件程度提案されていることから、ニーズはあると考えられる。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
<p>本事業は団体が商店街と連携して商店街の活性化に取り組むものであり、民間活力を活用する唯一の商店街振興事業である。団体が発案した独自の取組により、特色ある商業空間の実現に貢献しているため、区が支援することで取組を促進する必要がある。</p>								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実施団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	8
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	団体が提案した独自の取組がどの程度行われたのかわかるため。過去に行った取組は事業対象外となるため、年々選択肢が少なくなるが、提案する団体が減少せず現状維持することを目標とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	連携先商店会数				単位	商店会
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目標	12	12	12	12	
			実績	11				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体と連携して活性化に取り組んだ商店会数がわかるため。目標値の理由は上記の手段に対する指標と同じである。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,372							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 団体と商店会の連携が必須のため、調整の如何により多少ばらつく傾向がある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
行政や商店街でなく、第三者からの提案を商店街に反映させる唯一の事業であり、事業の必要性は高い。例年、異なる内容の申請があり、今後もニーズがあると考えられる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
団体から独自の提案を反映することで、商店街が特色ある活性化事業を行うことに繋がるため、施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現に有効である。		3	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業は、独自性が高く類似する事業は存在しない。一方で、その補助率や補助限度額等が適正であるか検証する余地がある。					
中間・最終年度の講評	商店街の課題解決に向けた取組において、第三者からの提案に基づく本事業は、特色のある取組に発展しやすく、特色ある商業空間の実現に向けて有意義なものである。一方で、連携する商店会や実施団体に偏りが生じており、課題もある。				
今後の方向性	今後も事業を継続する一方で、より多くの商店会が連携して課題解決に取り組むように、また商店会に偏りが生じないように事業実施方法を検討していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	新・商業活性化コラボレーション事業						主管課・係（担当）	
根拠法令	新・商業活性化コラボレーション事業補助金交付要綱						産業振興課	
事業概要	新・商業活性化コラボレーション事業補助金交付要綱に基づき、団体や個店グループが区内商店街と連携し、商店街が直面する課題の解決に向けて取り組む事業に対して経費を助成することにより、商店街を活性化及び区内商業の振興を図る。						5608-6187	
							事業の終期	
							平成37年度	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	例年、前年と異なる内容の事業が8件程度提案されていることから、ニーズはあると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
<p>本事業は団体が商店街と連携して商店街の活性化に取り組むものであり、民間活力を活用する唯一の商店街振興事業である。団体が発案した独自の取組により、特色ある商業空間の実現に貢献しているため、区が支援することで取組を促進する必要がある。</p>								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	実施団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		8	37	目標	8	8	8	8
				実績	8			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	団体が提案した独自の取組がどの程度行われたのかわかるため。過去に行った取組は事業対象外となるため、年々選択肢が少なくなるが、提案する団体が減少せず現状維持することを目標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	商店街灯数に対する補助した商店街灯数の割合				単位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
12		37	目標	12	12	12	12	
			実績	11				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12	12	12	12	12	12	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
団体と連携して活性化に取り組んだ商店会数がわかるため。目標値の理由は上記の手段に対する指標と同じである。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7372							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 団体と商店会の連携が必須のため、調整の如何により多少ばらつく傾向がある。				
施策への関連性	団体や個店グループが商店会と連携して行う、商店会が直面する課題の解決に向けた取組に対して助成することで、商店街の活性化を支援し、特色ある商業空間を創出する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		
判断理由			
行政や商店街でなく、第三者からの提案を商店街に反映させる唯一の事業であり、事業の必要性は高い。例年、異なる内容の申請があり、今後もニーズがあると考えられる。			
2 有効性・適格性		4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない
補助目的が既に達成されていないか	されている	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
判断理由			
団体から独自の提案を反映することで、商店街が特色ある活性化事業を行うことに繋がるため、施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現に有効である。			
3 効率性・経済性		5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		
判断理由			
本事業は、独自性が高く類似する事業は存在しない。一方で、その補助率や補助限度額等が適正であるか検証する余地がある。			
【評価結果】			
改善・見直し			
中間・最終年度の講評	商店街の課題解決に向けた取組において、第三者からの提案に基づく本事業は、特色のある取組に発展しやすく、特色ある商業空間の実現に向けて有意義なものである。一方で、連携する商店会や実施団体に偏りが生じており、課題もある。		
今後の方向性	今後も事業を継続する一方で、より多くの商店会が連携して課題解決に取り組むように、また商店会に偏りが生じないように事業実施方法を検討していく。		

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	新・元気を出せ商店街事業						3	
事業概要	「墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱」に基づき、商店街（会）等（以下、「商店会という。」）が実施するイベント事業に必要な経費の一部（都：1/3 区：1/3）を助成することで、区内商店会の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化を図る。						主管課・係（担当）	
							産業振興課 5608-6187	
施策への関連性	墨田区商店街連合会に加盟する商店会に対しイベント事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	イベント等は各商店会が毎年の恒例行事として実施しているものが多く、実施団体数の推移からも安定した需要が窺える。また、恒例行事として、実施されることへの地域住民の期待感は大い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	商店会には予算の制約があるため、区の補助金が必要不可欠である。本事業を休止又は中止した場合、イベント等の実施が困難になり、商店街の活性化に悪影響を及ぼすことになる。また、本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	補助金交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		24	37	目標	24	24	24	24
				実績	23			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	24	24	24	24	24	24
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できる。団体数の増加が望ましいが、社会情勢を鑑み、現状維持を目標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助事業件数				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
43		37	目標	43	43	43	43	
			実績	41				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		43	43	43	43	43	43	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
実施されたイベントの数の確認により、地域社会、区民への波及効果が検証できる。限られたマンパワーの中で、イベントが継続されるよう支援することを目標とした。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24,571							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 継続して実施されることを目的としているため、横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
商店街の予算には限界があり、本事業なしにはイベントの継続は困難である。イベントを中止、休止した場合、商店街の集客に悪影響を及ぼす可能性あり。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
本事業における補助金交付団体数及び補助事業件数は、安定して推移している。イベント等の実施期間中は、商店会の買い物客が増え、売上の向上に繋がっている。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。					
中間・最終年度の講評	各商店街のイベントの継続に大きな効果があるものと考えているが、消費者ニーズ等に対応したイベントの実施が望まれる。				
今後の方向性	区商連及び商店会の組織強化と商店会員のモチベーションの改善を図りながら、補助金の適正な執行に努めていく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金						主管課・係(担当)	
根拠法令	墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱						産業振興課	
事業概要	「墨田区新・元気を出せ商店街事業補助金交付要綱」に基づき、商店街(会)等(以下、「商店会という。」)が実施するイベント事業に必要な経費の一部(都:1/3 区:1/3)を助成することで、区内商店会の経営の安定及び発展並びに地域経済の活性化を図る。						5608-6187	
							事業の終期	
							H37	
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	イベント等は各商店会が毎年の恒例行事として実施しているものが多く、実施団体数の推移からも安定した需要が窺える。また、恒例行事として、実施されることへの地域住民の期待感は大い。							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	商店会には予算の制約があるため、区の補助金が必要不可欠である。本事業を休止又は中止した場合、イベント等の実施が困難になり、商店街の活性化に悪影響を及ぼすことになる。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	補助金交付団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		24	37	目標 実績	24 23	24	24	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	24	24	24	24	24	
		実績						
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できる。団体数の増加が望ましいが、社会情勢を鑑み、現状維持を目標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	補助事業件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		43	37	目標 実績	43 41	43	43	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	43	43	43	43	43	
		実績						
指標の選定理由及び目標値の理由								
実施されたイベントの数の確認により、地域社会、区民への波及効果が検証できる。限られたマンパワーの中で、イベントが継続されるよう支援することを目標とした。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24,571							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
					継続して実施されることを目的としているため、横ばい傾向である。			
施策への関連性	墨田区商店街連合会に加盟する商店会に対しイベント事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		
判断理由			
商店街の予算には限界があり、本事業なしにはイベントの継続は困難である。イベントを中止、休止した場合、商店街の集客に悪影響を及ぼす可能性あり。			
2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	明確
判断理由			
本事業における補助金交付団体数及び補助事業件数は、安定して推移している。イベント等の実施期間中は、商店会の買い物客が増え、売上の向上に繋がっている。			
3 効率性・経済性		3	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である		
判断理由			
本事業は東京都の補助事業に基づく事業であり、他の事業と統合できない。			
【評価結果】			
改善・見直し			
中間・最終年度の講評	各商店街のイベントの継続に大きな効果があるものと考えているが、消費者ニーズ等に対応したイベントの実施が望まれる。		
今後の方向性	区商連及び商店会の組織強化と商店会員のモチベーションの改善を図りながら、補助金の適正な執行に努めていく。		

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	ワンモール/ワントライ作戦推進事業					4		
事業概要	ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領に基づき、商店街のイメージと集客力を高めるため、商店街関係者や専門家等による実施検討委員会「スクラム会議」を編成し、一つの商店街（ワンモール）に一つの特色ある事業（ワントライ）を創出・実施することにより、商店街の活性化を図っている。					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
						03-5608-6187		
施策への関連性	ブランド創出事業や空き店舗活用事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している点。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	墨田区商店街育成補助事業において代替可能であるが、そちらは東京都の事業を活用しなければならない。その分、本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に柔軟に対応しやすく、受け皿機能を有している。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標 実績	4 5	4	4	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	4
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助交付団体のうち、空き店舗活用事業を実施する団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		3	37	目標 実績	3 5	3	3	
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3	3	3	3	3	3
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
空き店舗活用事業に注視することで、区内商店街に魅力ある個店が今後集積する数値が把握しやすいため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,274							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
商店街の課題である空き店舗が増えることで、商店街の活力が減退している。それによって、地域コミュニティの機能が衰退しつつあり、本事業における区民からのニーズはあると考えるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
商店会独自の事業が実施され、いずれの場合も補助期間終了後、継続的に運営されているため。		3	5	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に応えやすく、受け皿機能を有しているため。					
中間・最終年度の講評	本事業に取り組める人的・財政的余裕のある商店会に限られているが、商店街の課題のひとつである空き店舗に関しては、今後とも支援していくべきである。				
今後の方向性	商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	ワンモール/ワントライ作戦推進事業						主管課・係(担当)	
根拠法令	ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領						産業振興課	
事業概要	ワンモール/ワントライ作戦事業補助金交付要領に基づき、商店街のイメージと集客力を高めるため、商店街関係者や専門家等による実施検討委員会「スクラム会議」を編成し、一つの商店街(ワンモール)に一つの特徴ある事業(ワントライ)を創出・実施することにより、商店街の活性化を図っている。						03-5608-6187	
							事業の終期	
							平成37年	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 代替可能性の状況(区が実施する必要性等) 墨田区商店街育成補助事業において代替可能であるが、そちらは東京都の事業を活用しなければならない。その分、本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に柔軟に対応しやすく、受け皿機能を有している。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助交付団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4	37	目標	4	4	4	
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4	4	4	4	4	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金交付団体数により、地域活性化に向けた取組みを行っている団体数が確認できるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助交付団体のうち、空き店舗活用事業を実施する団体数				単位	事業
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
3		37	目標	3	3	3		
			実績	5				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		3	3	3	3	3		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
空き店舗活用事業に注視することで、区内商店街に魅力ある個店が今後集積する数値が把握しやすいため。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5274							
	H35	H36	H37	[予算の傾向]				
施策への 関連性	ブランド創出事業や空き店舗活用事業の実施に係る経費の一部を助成することにより、事業の円滑な実施を促進し、商店街に買い物客を呼び込み、地域経済が活性化している点。							

1 必要性・妥当性			3	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	しない	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
商店街の課題である空き店舗が増えることで、商店街の活力が減退している。それによって、地域コミュニティの機能が衰退しつつあり、依然区民からのニーズはあると考えるため。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	不適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されている	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
商店会独自の事業が実施され、いずれの場合も補助期間終了後、継続的に運営されているため。				
3 効率性・経済性			3	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	していない	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
本事業は区単独で実施でき、商店街の要望に応えやすく、受け皿機能を有しているため。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	本事業に取り組める人的・財政的余裕のある商店会に限られているが、商店街の課題のひとつである空き店舗に関しては、今後とも特に支援していくべきである。			
今後の方向性	商店会が独自企画を行える環境の提供と支援を模索していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	策	322 地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	墨田区商店街育成補助事業					5		
事業概要	墨田区商店街育成補助金交付要綱に基づき、商店会が行う商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりに対して、経費を一部助成する（補助率は都1/3、区1/3）ことにより商店街の活性化及び地域コミュニティの核としての商店会機能の充実に資する。					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
							5608-6187	
施策への 関連性	商店会による商業環境の整備事業や地域特性を活かした活性化事業に要する経費を一部助成することで、財政的側面から商店街の取組を支援し、商店街の近代化及び活性化、特色ある商業空間の創出に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	例年、商店会から10件程度の補助金交付申請があることから、ニーズはあると考えられる。また、本事業は東京都とともに事業経費を助成するものであり、東京都としてもニーズがあるものと判断しているものである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	商店街の財政状況は厳しさを増しており、活性化は喫緊の課題である。このためには、商業環境の整備や地域特性を活かした事業を行うことが必要だが、この経費を商店街が全額負担することは難しいため、行政による補助が必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標 実績	8 7	8	8	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	9	9	9	9	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数から、本事業が商店会からどの程度認知され、かつどの程度必要とされているのか測ることができるため。件数が増えることは、商店街活性化に向けた取組が増えていることと同義であるため、H28年度実績より目標値を増加させた。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	実施件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
10		37	目標 実績	8 5	8	8		
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		9	9	9	9	10		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の目的が商店会から申請があった事業が実施され、商店街の近代化及び活性化に資することであるため。目標値については、上記の手段に対する目標値と同じ理由である。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,798							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 事業内容により経費に大きな差が生じるため、予算額もこれに左右される。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
商店街に客を呼び込むために商業環境の整備が重要であるが、商店街が独力で整備事業を実施することは、財政的な理由から困難であり、行政による後押しが必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現には、本事業に基づき、商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりを支援することが極めて有効である。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
商店街に対して区が行う補助事業は本事業以外にもあるが、目的や対象が異なっている。また、本事業は商業環境の整備等に活用されるため、地域への波及効果は大きい。					
中間・最終年度の講評	特色ある商業空間の実現には、商店街における商業環境の整備や地域資源を活かした取組が重要な役割を担っており、これらの取組を支援する本事業は必要である。一方で、補助率の引上げや提出書類の煩雑さに改善を望む声があり、検討が必要である。				
今後の方向性	この事業は今後も商店会から必要とされるものであるため、今後は、都や他区の事業内容を参考にしつつ、必要に応じて改善見直しを図り、事業を継続していく。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金名称	墨田区商店街育成補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区商店街育成補助金交付要綱						産業振興課	
事業概要	墨田区商店街育成補助金交付要綱に基づき、商店会が行う商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりに対して、経費を一部助成する（補助率は都1/3、区1/3）ことにより商店街の活性化及び地域コミュニティの核としての商店会機能の充実に資する。						5608-6187	
							事業の終期	
		平成37年度						
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	例年、商店会から10件程度の補助金交付申請があることから、ニーズはあると考えられる。また、本事業は東京都とともに事業経費を助成するものであり、東京都としてもニーズがあるものと判断しているものである。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
商店街の財政状況は厳しさを増しており、活性化は喫緊の課題である。このためには、商業環境の整備や地域特性を活かした事業を行うことが必要だが、この経費を商店街が全額負担することは難しいため、行政による補助が必要である。								
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	申請件数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	8	8	8	8
				実績	7			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	9	9	9	9	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数から、本事業が商店会からどの程度認知され、かつどの程度必要とされているのか測ることができるため。件数が増えることは、商店街活性化に向けた取組が増えていることと同義であるため、H28年度実績より目標値を増加させた。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	補助商店会数				単位	商店会
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
10		37	目標	8	8	8	8	
			実績	5				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
	目標	9	9	9	9	10		
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の目的が商店会から申請があった事業が実施され、商店街の近代化及び活性化に資することであるため。目標値については、上記の手段に対する目標値と同じ理由である。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2798							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 商店街灯のLED化が進み、街路灯の電気料金が安価になったことで減少傾向にある。				
施策への関連性	商店会による商業環境の整備事業や地域特性を活かした活性化事業に要する経費を一部助成することで、財政的側面から商店街の取組を支援し、商店街の近代化及び活性化、特色ある商業空間の創出に寄与する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
商店街に客を呼び込むために商業環境の整備が重要であるが、商店街が独力で整備事業を実施することは、財政的な理由から困難であり、行政による後押しが必要である。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現には、本事業に基づき、商業環境の整備や地域特性を活かした活力ある商店街づくりを支援することが極めて有効である。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑である	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
商店街に対して区が行う補助事業は本事業以外にもあるが、目的や対象が異なっている。また、本事業は商業環境の整備等に活用されるため、地域への波及効果は大きい。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	特色ある商業空間の実現には、商店街における商業環境の整備や地域資源を活かした取組は重要な役割を担っている。一方で、補助率の引上げや提出書類の煩雑さに改善を望む声があり、検討が必要である。			
今後の方向性	この事業は今後も商店会から必要とされるものであるため、今後は、都や他区の事業内容を参考にしつつ、必要に応じて改善見直しを図り、事業を継続していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	明るい商店街づくり事業					6		
事業概要	明るい商店街づくり事業補助金交付要綱に基づき、商店街が管理する装飾街路灯等に要した電気料金の3/4を助成して商店会の経費負担を軽減し、商店街の明るさを維持するための一助となることで、商店街の活性化、安全確保及びイメージ向上、顧客の利便向上に資する。					主管課・係（担当）		
						産業振興課		
						5608-6187		
施策への関連性	商店会が管理する街路灯に要した電気料金の一部助成を行い、商店街の明るさを維持することで、特色ある商業空間の実現に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	商店街の活性化に向けて客を呼び込むためには、商店会が明るく、安全・安心感を得られる空間であることが重要である。例年、商店街灯を保有する20商店会全てから補助金交付申請があることから、ニーズはあると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	商店街の財政状況は厳しさを増しており、商店街が街路灯に要する経費を全額負担することは難しい。一方で、特色ある商業空間の実現のために商店街が明るさを維持することは必須であり、また、区以外に補助事業を行う主体がないため、本事業は必要な事業である。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	助成した商店会				単 位	商店会
		最終目標値	目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31
		20	37	目標	20	20	20	20
				実績	20			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	20	20	20	20	20
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区が明るい商店街づくりにどの程度貢献しているかを測る基準となるため。街路灯を有する商店会数は増減する可能性が高くないため現状を維持することが目標となる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	街路灯を保有する商店会				単 位	商店会
最終目標値		目標年度	/	基準年(H28)	H29	H30	H31	
20		37	目標	20	20	20	20	
			実績	20				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	20	20	20	20	20	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
街路灯を保有することによる商店街への負担を軽減し、街路灯の本数を維持できていることがわかるため								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	4,342							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 商店街灯のLED化が進み、街路灯の電気料金が安価になったことで減少傾向にある。				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	ない							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
商店街が保有する街路灯の電気料金を全額負担することは、財政的な理由から大きな負担となるため、行政による助成が必要である。								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現には、商業空間の中心的役割を担う商店街が明るい状態を維持することが極めて有効である。		4	4	5	4			
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
商店街に対して区が行う補助事業は本事業以外にもあるが、目的や対象が異なっている。								
中間・最終年度の講評	地域の安全性の向上と「特色ある商業空間」の実現のためにも、商店街の明るさを維持するための支援は欠かせないものである。一方で、補助率については、他区の状況を勘案し、検討していく必要がある。							
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、必要に応じて他区の類似事業の補助率を参考に適正な補助率を設定していく。							

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	明るい商店街づくり事業						主管課・係（担当）	
根拠法令	明るい商店街づくり事業補助金交付要綱						産業振興課	
事業概要	明るい商店街づくり事業補助金交付要綱に基づき、商店街が管理する装飾街路灯等に要した電気料金の3/4を助成して商店会の経費負担を軽減し、商店街の明るさを維持するための一助となることで、商店街の活性化、安全確保及びイメージ向上、顧客の利便向上に資する。						5608-6187	
							事業の終期 平成37年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ 商店街の活性化に向けて客を呼び込むためには、商店街が明るく、安全・安心感を得られる空間であることが重要である。例年、商店街灯を保有する20商店会全てから補助金交付申請があることから、ニーズはあると考えられる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 商店街の財政状況は厳しさを増しており、商店街が街路灯に要する経費を全額負担することは難しい。一方で、特色ある商業空間の実現のために商店街が明るさを維持することは必須であり、また、区以外に補助事業を行う主体がないため、本事業は必要である。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	助成した商店会数				単位	商店会
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	37	目標	20	20	20	
				実績	20			
			H32	H33	H34	H35	H36	
		H37						
	目標	20	20	20	20	20		
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由 区が明るい商店街づくりにどの程度貢献しているかを測る基準となるため。街路灯を有する商店会数は増減する可能性が高くないため現状を維持することが目標となる。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	街路灯を保有する商店会				単位	商店会
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
20		37	目標	20	20	20		
			実績	20				
		H32	H33	H34	H35	H36		
H37								
目標	20	20	20	20	20			
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由 街路灯を保有することによる商店街への負担を軽減し、街路灯の本数を維持できていることがわかるため								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	
		4342						
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 商店街灯のLED化が進み、街路灯の電気料金が安価になったことで減少傾向にある。			
施策への 関連性	商店会が管理する街路灯に要した電気料金の一部助成を行い、商店街の明るさを維持することで、特色ある商業空間の実現に寄与する。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
商店街が保有する街路灯の電気料金を全額負担することは、財政的な理由から大きな負担となるため、行政による助成が必要である。				
2 有効性・適格性			4	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ある	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されている	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定のための具体的な目標・指標が明確か	明確	
判断理由				
施策の「特色ある商業空間を創出する」の実現には、商業空間の中心的役割を担う商店街が明るい状態を維持することが極めて有効である。				
3 効率性・経済性			5	
類似する補助事業がないか	ない	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切である			
判断理由				
商店街に対して区が行う補助事業は本事業以外にもあるが、目的や対象が異なっている。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	地域の安全性の向上と「特色ある商業空間」の実現のためにも、商店街の明るさを維持するための支援は欠かせないものである。一方で、補助率については、他区の状況を勘案し、検討していく必要がある。			
今後の方向性	今後も継続して助成を行い、必要に応じて他区の類似事業の補助率を参考に適正な補助率を設定していく。			

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	大型店商業調整事務					7		
事業概要	大型商業施設が立地する地域の交通安全、騒音、ごみ処理等の適正化を図り、周辺地域の住民の生活環境を保つために、大型商業施設の出店時期を見極め、周辺環境の変化の調査を委託により実施する。					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						5434		
施策への関連性	大規模小売店舗の立地に関し、周辺商店会及び区内商業へ与える影響を把握することにより、今後の商業振興施策の参考とする。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	「平成26年度区内商業活性化のための実態調査報告書」によると、調査対象の全87事業者のうち、63.2%の事業者が大型店出店による影響を受けており、今後も専門家による調査を継続し、商業振興施策の参考とする必要がある。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	大型商業施設開業前に周辺の環境調査を行うことで、浮彫りとなった課題への対策を効果的に施策に反映させることができる。なお、専門的な業者に外部委託することにより、多角的な分析が可能となるため、代替はできない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	調査実施委託回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	1	目標 実績	1 1	1	1	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	毎年度、継続的に調査を行うことで、大型の商業施設の出店状況と地域に与える影響を的確に把握する必要があるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	調査実施委託回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1	1	目標 実績	1 1	1	1	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1	
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎年度、継続的に調査を行うことで、大型の商業施設の出店状況と地域に与える影響を的確に把握する必要があるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
大型商業施設開設前に周辺の環境調査を行うことで、浮き彫りとなった課題への対策を効果的に施策に反映させることができる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
専門的な事業者に外部委託することにより、多角的な分析が可能となる。		5	5	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
実態調査を外部委託することにより、効率的かつ専門的なノウハウの活用が可能となる。					
中間・最終年度の講評	今後も増加が予想される大型店舗の出店数により、当該施設の周辺環境に与える影響を的確に把握し、課題の把握と将来への取り組みについて生かしていく必要がある。				
今後の方向性	大型店の出店内容、周辺地区の商業環境など、それぞれの出店計画に応じて、適切な調査、調整を行う。				

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位					
事務事業	商業活性化すみだプログラム・戦略ビジネスプランの実施経費					8		
事業概要	「商業活性化すみだプログラム戦略会議」により策定された商業活性化の基本目標及び目的に沿った戦略ビジネスプランの実施を図る。各拠点地区における様々な取組を推進することにより、商店街が東京スカイツリー開業効果を受るとともに地域の賑わいを創出することを図る。					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						03-5608-6187		
施策への 関連性	それぞれの地域の特性に沿ったエリアマネジメントの仕組みづくりを行い、勉強会や区内回遊策を実施した。よって、地域の資源を活かし、本事業を遂行できた。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「生活環境評価」について、「買い物の便」に否定的評価を回答した区民が9.3%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内商業の振興について地域の実情に即して検討するものであり、より広域での対応となる国・都の計画では代替できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	勉強会の実施				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		5	28	目 標	5			
				実 績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標					
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	錦糸町地区の商業者向けに各個店の魅力を高めるための参考となるものであり、数値化しやすいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	イベントや勉強会の来場者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
120,000		28	目 標	120,000				
			実 績	126,622				
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標						
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
押上・業平橋地区でのイベントは来街者も多く、効果があるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,982							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内商業を取り巻く環境は厳しくなっているため、積極的に支援していく必要があるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業者だけでは解決できない課題に対して、第三者が入って取り組んでいく必要があるため。		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
他の補助金も有効活用しつつ、事業の推進にあたっているため。					
中間・最終年度の講評	10年間の計画だったが、対象地区によって支援内容や実施期間は異なっており、完全な成果が出ていない状態である。本事業を踏まえ、「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」を実施していく必要がある。				
今後の方向性	平成28年度に、現行の商業活性化プログラムの効果を検証するとともに、29年度以降の商業振興施策について、より実効性のある取組内容（方向性・対象・手段等）を検討し、新たな商業振興プランを策定したため、今後効果的に実施していく必要がある。				

平成29年度 補助金評価シート

補助金 名称	商業活性化すみだプログラム事業補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	なし						産業振興課	
事業概要	「商業活性化すみだプログラム戦略会議」により策定された商業活性化の基本目標及び目的に沿った戦略ビジネスプランの実施を図る。各拠点地区における様々な取組を推進することにより、商店街が東京スカイツリー開業効果を受容するとともに地域の賑わいを創出することを目指す。						03-5608-6187	
							事業の終期	
							平成28年度	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「生活環境評価」について、「買い物の便」に否定的評価を回答した区民が9.3%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内商業の振興について地域の実情に即して検討するものであり、より広域での対応となる国・都の計画では代替できない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	勉強会の実施				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	28	目標	5			
				実績	5			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	錦糸町地区の商業者向けに各店の魅力を高めるための参考となるものであり、数値化しやすいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	イベントや勉強会の来場者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		120000	28	目標	120000			
				実績	126622			
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
押上・業平橋地区でのイベントは来街者も多く、効果があるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	3,720							
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				
施策への 関連性	それぞれの地域の特性に沿ったエリアマネジメントの仕組みづくりを行い、勉強会や区内回遊策を実施した。よって、地域の資源を活かし、本事業を遂行できた。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区内商業を取り巻く環境は厳しくなっているため、積極的に支援していく必要があるため。

2 有効性・適格性		2	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されていない
区が負担する割合として適切か	不適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	ない	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ない
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	不明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっていない	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由

事業者だけでは解決できない課題に対して、第三者が入って取り組んでいく必要があるため。

3 効率性・経済性		2	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ない
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	していない
目的に対する区の負担割合が適切か	不適切		

判断理由

他の補助金も有効活用しつつ、事業の推進にあたっているため。

<p>【評価結果】</p> <h1 style="font-size: 2em;">改善・見直し</h1>	
---	--

中間・最終年度の講評	10年間の計画だったが、対象地区によって支援内容や実施期間は異なっており、完全な成果が出ていない状態である。本事業を踏まえ、「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」を実施していく必要がある。
今後の方向性	平成28年度に、現行の商業活性化プログラムの効果を検証し、29年度以降の商業振興施策について、より実効性のある取組内容（方向性・対象・手段等）を検討し、新たな商業振興プランを策定したため、今後効果的に実施していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

施策	322	地域の資源を活かした、特色ある商業空間を創出する	部内優先順位						
事務事業	商業活性化すみだプログラム改定検討経費					9			
事業概要	平成19年策定「商業活性化すみだプログラム」が28年度末で計画期間が終了することから、区内外から選ばれる「魅力ある個店」と「特色ある商店街」の創出をテーマとした推進計画を検討し、「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」を策定する。					主管課・係（担当）			
						産業振興課産業振興担当			
03-5608-1437									
施策への 関連性	効果的な商業振興計画を策定することにより、特色ある商業空間をはじめとする魅力ある商業・サービス業の集積を進める施策を推進する。								
必要性・ 妥当性	区民のニーズ								
	墨田区住民意識調査（第24回）における「生活環境評価」について、「買い物の便」に否定的評価を回答した区民が9.3%ある。								
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
	区内商業の振興について地域の実情に即して検討するものであり、より広域での対応となる国・都の計画では代替できない。								
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	消費者アンケート調査回答者数				単位	人	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31	
		1,000	28	目標	1,000				
				実績	1,000				
				H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標							
	実績								
	指標の選定理由及び目標値の理由								
	計画を策定するための現状調査の実施状況によって、地域の実情に即した検討がされていることを確認できる。目標値は、統計上、一定の信頼を得られる回答数を確保する必要があるため。								
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	策定した計画に基づき新たに実施予定の事業数				単位	事業	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)		H29	H30	H31		
3		28	目標	3					
			実績	5					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37		
目標									
実績									
指標の選定理由及び目標値の理由									
策定した計画に基づいて効果的な商業振興施策が行われる見込みがあるか確認できる。目標値は、本計画において基本施策として三つ提示したため。									
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34		
	6,982								
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 単年度のみの実施で増減は生じない。					

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区内商業の振興について地域の実情に即して検討するものであり、より広域での対応となる国・都の計画では代替できない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
いずれの指標も満たし、今後の効果を見込める商業振興計画を策定している。		5	5	5	5
3 効率性・経済性		現状維持の上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区の産業振興全体を対象とした墨田区産業振興マスタープランと目的が一部重複するが、商業分野について、より具体的な計画を策定する必要がある。					
中間・最終年度の講評	墨田区産業振興マスタープランとの整合性に配慮し、商業・工業・観光の垣根を越えた重層的な展開をしていく必要がある。				
今後の方向性	策定した商業振興計画「地域力を育む商業空間づくり振興プラン」に基づき実施する各事業が、計画の趣旨に沿った効果的なものとなるようにしていく。				